

も、がん登録資料が利用され、①がん死亡率約20%減少、②がん検診受診率50%以上、のがん対策の目標値設定とその進捗状況と計画の見直しに活用されています。

近年、鳥取県がん登録資料は、疫学研究をはじめとして多方面に利用されるようになってきています。登録情報の提供が年々増加してきていることは歓迎すべきで、要求に応えるべく登録資料の精度向上につとめております。

最近では、一般の方から鳥取県がん登録のホームページを見て報告書の請求がありお送りしましたが、身近な地域住民の方のがん登録に対する関心と理解が深まりつつあることには感動を覚えました。

また、昨年から大学付属病院の都道府県がん診療拠点病院指定により、院内がん登録との連結が進展して大学からの届出率が100%となったことから、地域がん登録が地域住民や地域の医療機関にとって不可欠であることが位置づけられたと考えます。今後は、①がん登録無くして疫学研究なし、②がん登録無くして対策なし、という言葉が地域住民に認知されるよう、がん登録の活用に努めたい。

栃木県のがん登録

大木 いずみ

栃木県立がんセンター研究所 疫学研究室

1. 栃木県の概要

関東地方の東北部に位置する内陸県で、県庁のある宇都宮市は、東京から90キロメートル、JR東北新幹線で約50分の位置にあります。栃木県の主要農産物には、いちごやなら、水稻、生乳など、生産量で全国上位を占めているものが多くあり、また、観光地としては世界遺産に登録されている日光東照宮があります。

県内には5つの保健医療圏があり、栃木県立がんセンターは都道府県がん診療連携拠点病院に指定されています。

2. 栃木県がん登録の歴史

平成5年度から栃木県医師会に委託し業務を実施してきましたが、今年度（平成20年度）より栃木県が直接実施することになりました。現在、栃木県立がんセンター内に設置した「地域がん登録室」において実務を行っています。事業実施にあたっては、効果的な実施を図るため、栃木県がん登録委員会の指導助言を得ながら進めています。

平成16年の登録数は、罹患数7,969人、届出患者数4,636人、死亡情報のみの数3,333人で、現在旧システムで蓄積した平成5年からのデータ約10万件を標準データベースシステムに移行中です。

3. 組織

栃木県立がんセンターの疫学研究室（医師1名、研究補助1名）は事業の中心を担う地域がん登録室（保健師1名、地域がん登録嘱託員2名）の技術的な支援をしながら地域がん登録標準データベースシステム導入に向けて準備を進めています。疫学研究室の医師と地域がん登録室の保健師は、栃木県立がんセンターにおける院内がん登録にも携わっています。

4. 現状と課題

新しい体制になり、スタッフ一同とまどいや失敗もありますが、反対に新たな気持ちでひとつずつ理解を深め、作業も軌道に乗りつつあります。

体制的な面では、栃木県立がんセンター内で栃木県が直接実施するメリットとして、健康増進課や、がん

栃木県地域がん登録事業体系

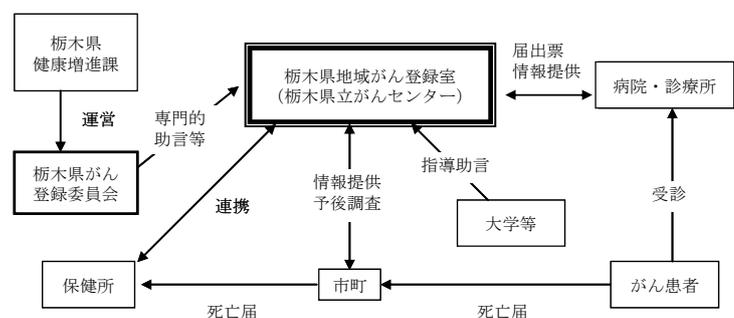


図1. 栃木県地域がん登録の事業体系

診療連携協議会のがん登録部会などと連携をとって事業を進めやすいこと、県立がんセンター内の院内がん登録の仕組みや方法がわかり、地域がん登録の問い合わせに役立つことがあります。一方で、県の担当者の異動があり継続して登録業務に従事することが難しいというデメリットもあります。今後の課題として、後継者を育成するために引き継ぐ体制を整備していかなければなりません。



図2. 栃木県地域がん登録のスタッフ

地域がん登録室のスペースも今後増える登録票の管理を考えて確保し、過去のデータ保存についても検討していく予定です。

内容面としては、栃木県のがん罹患率や生存率を求めるにあたり、データをもれなく正しい登録票として集める必要があります。今まで以上に多くの医療機関からできるだけルールに沿った登録票を提出くださるよう働きかけ、ご理解をいただいた上で協力してもらえるよう努力していけたらと思っています。

さらに、他県の医療機関を受診する場合の登録についても検討して行きたいと考えています。

栃木県がん対策推進計画の個別目標にもある DCO の目標に向かって遡り調査の実施も検討しています。ひとつひとつが初めての試みですので困難が多く不安ですが、これらの苦労が自分たちの一歩として実感できると考えて前進して行きたいと思っています。

これからもよりよい地域がん登録に近づくよう、地域がん登録全国協議会、国立がんセンター地域がん登録室や他県の地域がん登録室のお力をお借りすると思いますが、情報交換・勉強しながらがんばって行きたいと思っています。今後ともよろしくお願いたします。

第 32 回国際がん登録学会年次総会日本開催の進捗状況と 2008 年第 30 回国際がん登録学会年次総会（オーストラリア）の紹介

丸亀知美 宍戸茉莉

IACR2010 組織委員会 日本事務局

1. 第 32 回国際がん登録学会準備の進捗状況

2007 年 9 月にスロヴェニアにて開催された IACR Annual Meeting（第 29 回国際がん登録学会年次総会）におきまして、2010 年の国際がん登録学会年次総会の日本開催が決定いたしました。日本の地域がん登録制度は、登録の質、完全性等において、まだまだ向上の余地がありますが、この学術総会を日本で開催することにより、世界と肩を並べる地域がん登録制度に発展させる一つの契機となるように、現在準備活動を始めております。

第 32 回国際がん登録学会年次総会の大会長は、国立がんセンター総長の廣橋説雄先生が務めてくださることになりました。さらに本年 4 月には、大会長の委嘱により、祖父江友孝（国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部）を委員長として開催に向けての中心組織である組織委員会を立ち上げました。神奈川県立がんセンター岡本直幸先生、大阪府立成人病センター大島明先生、津熊秀明先生、財団法人放射線影響研究所（長崎）早田みどり先生、愛知県立がんセンター田中英夫先生、国立がんセンター味木和喜子、松田智大、丸亀知美が組織委員となり準備を開始しています。また、大会の事務局は、国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部内に設置されました。現在までに組織委員会を 2 回開催し、専門委員会（プログラム委員会、募金委員会、会場・